

事前評価報告書（資金分配団体用）

事業名：こども食堂サポート機能設置事業

実行団体：にしなりブレーバークプロジェクト、特定非営利活動法人方丈舎、一般社団法人コミュニティシンクタンク北九州、社会福祉法人那覇市社会福祉協議会

資金分配団体：一般社団法人全国食支援活動協力会

実施時期：2019年11月～2023年3月

対象地域：

直接的対象グループ：中間支援団体・子ども・こども食堂等子どもの居場所実施団体

間接的対象グループ：子どもの保護者・子ども支援を行う地域団体・企業

事例として共有します

コメントを付している箇所がぜひご覧いただきたい内容です

(個人名は削除またはxxxx等に修正しています)

I.概要

事業概要	2008年以降、『子どもの貧困』が社会問題として取り上げられているなか『こども食堂』は身近にある食を通じた居場所として注目されている。しかし、支援体制は追いついておらず運営側の負担も大きい。そこで本事業は、『子どもたちの食生活の乱れ』、『子どもたちが安心して通える地域の居場所が安定して整備されていない』を課題とし全国地域に『こども食堂サポートセンター』を設置することで解決を目指す。各地に設置することも食堂サポートセンターに対してこども食堂間のネットワーク形成ノウハウの提供、食に向き合う体験プログラム実施や安全な作業環境整備の伴走支援、地域資源の開発支援などを行い、子どもの健全育成を達成する。	
中長期アウトカム	<p>(最終アウトカム)</p> <p>①支援地域において、こども食堂等子どもの居場所を通じ食を楽しみ、食生活に対する意識を高め自活できる子どもが育まれる。</p> <p>②一方的に食事を提供されるだけではなく、身につけた力を他者にも提供できるような子どもに成長する。</p> <p>(中間アウトカム) サポートセンターがこども食堂等に必要な支援を継続的に提供できるようになる</p>	
短期アウトカム	<p>資金的支援</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の「こども食堂等居場所」が充足し、その運営も安定している 2. こども自身が「こども食堂等居場所」の情報をもてる 3. 地域にこどもを「こども食堂等居場所」につなげるための体制ができる 4. 「こども食堂等居場所」がこどもの成長に貢献できる場になる（そういった機能をしっかりともてるようになる） 5. こどもが自立的に「食」を楽しめるようになる <p>非資金的支援</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. サポートセンターが支援地域におけるこども食堂等の活動状況を把握している（現状の課題も含めて） 2. サポートセンターが地域資源（様々な人・支援機関等）とつながる 3. サポートセンターがこども食堂等に対して、備えるべき知識・技術について学べる研修を実施できるようになる 4. 企業などの経済団体がサポートセンターに資金や食材を提供するようになる 5. サポートセンターがこども食堂等から信頼される組織になる 	

事業の背景

(1) 社会課題	2008年以降子どもの貧困が全国的に問題となり、2012年頃より地域住民が自発的にこども食堂を開設、現在は約3700か所（2016年は約300か所）まで広がり、地域の実情に合わせた子どもの居場所づくりに取り組んでいる。しかし、こども食堂実施団体の運営基盤は脆弱で自己資金を出し活動を続けている状況がある。学校・関連機関との関係構築のノウハウ不足により支援体制が未整備といった課題がある。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況	こども食堂は近年急速に広がった取組みであるために、先駆的な自治体を除き、その多くは支援体制が未整備もしくは検討段階である。先駆けて支援を整備した自治体や社会福祉協議会では、こども食堂の開設準備金や開催費用の一部補助・助成等を行っている。市区町村によっては、民間企業とこども食堂とのマッチングの支援に取り組んでいる地域もあり、活動団体のめざす方向に寄り添った伴走支援が必要である。
(3) 休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	こども食堂を通じて各地で様々な団体が自主財源や助成を活用し子どもの安全・安心な居場所づくりを行っており、それらを支援するためのネットワーク形成が必要である。本制度を活用して、複数の実行団体と協働してこども食堂が持続可能、発展的な活動に成長し、子どもたちが歩いてアクセスできる居場所の充足に貢献することで、子どもの貧困（体験・経験の貧困を含む）や社会的孤立の解決が図られると考える。

評価実施体制

	評価担当分野	氏名	役職
内部			統括責任者
			P.O
外部	事業設計・事業計画	評価アドバイザー	

評価実施概要

	<p>評価の枠組みが、評価計画で設定した評価小項目および実施方法が評価項目ごとに記載され明瞭になっています。</p> <p>1. 特定された課題の妥当性に関して 評価1【こども食堂、子どもの貧困・子どもの食生活をとりまく問題構造を十分に把握しているか】 実施方法：①文献調査、②「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議（2019年12月）にて広く子ども支援の分野に携わる機関代表者より課題意識の共有、③意見交換</p> <p>2. 特定された事業対象の妥当性に関して 評価2【中間支援組織によるこども食堂等子どもの居場所実施団体への支援の実態、必要性を十分把握しているか】 実施方法：①文献調査、②新型コロナウイルス流行に関する食支援活動調査（2020年5月）</p> <p>3. 事業設計の妥当性及び事業計画の妥当性に関して 評価3【最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計ができているか】 評価4【目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか】 評価5【達成したい目標に対して妥当な活動内容が設定されているか】 実施方法：①評価アドバイザー、JANPIA・POとロジックモデル作成ワークショップを実施（2020年1月）、②作成したロジックモデル及びToCについて実行団体とのオリエンテーションにて協議（2020年3月）、③実行団体とのオリエンテーション（2020年3月）にて4実行団体と本事業の中長期アウトカムを設定し、ロジックモデルを作成。 評価6【計画の妨げとなる事象が十分に検討され、それを軽減するための対策が検討されているか】 実施方法：①実行団体と事前評価セッションにおいて事業実施スケジュールの妥当性について協議し、資金分配団体の事業計画書の見直しを図った（2020年4～5月）、②コロナ禍における食支援活動調査を実施（2020年5月）し、事業遂行のために必要なニーズを収集し事業計画書の初期値に反映。</p>
自己評価の総括	<p>評価アドバイザーの助言で、資金分配団体および実行団体のロジックモデル作成を参加型ワークショップ形式で行ったことにより、計画の変更や設定の妥当性を逐一確認しながら軌道修正でき、また対外的に説明する際にも理解を得やすくなった。内外関係者の納得感を得ながら事前評価の実施・検証を進められたことが良い点であった。</p> <p>次の中間評価までは、成果を達成するための本格的な事業実施期間となるが、外部関係者の意見を取り入れる工夫としては評価委員会（年3回程度）の設置運営を通じ、コロナ禍に伴う計画変更点や進捗状況、事業を効果的に実施する上での課題を共有する予定である。さらに、目標達成の鍵となる企業等多様な機関との協働を促すために、評価結果（成果達成への足跡）の発信の仕方に関する学習・検討も同時に進めていきたいと考える。</p> <p>【評価アドバイザーより】</p> <p>事前評価の主な課題は、特定された課題・事業対象者の妥当性及び事業設計・事業計画の妥当性を検証することであった。資金分配団体はこれらの課題に対して文献調査やアンケート調査、「参加型評価」の手法（具体的にはロジックモデルを作成するための参加型ワークショップ）といった様々な手法を取り入れて妥当性の検証を行っていた。とりわけ、ロジックモデルを作成するためのワークショップについては、事業設計の妥当性を検証するとともに、実行団体のこの事業に関する理解や主体性を高めることに大きな貢献を果たしており、評価という面においても、また事業を効果的に推進するという面においても良い実践が展開されていると評価できる。</p> <p>現在、毎月、資金分配団体と実行団体がzoomを使用したミーティングを重ね、常にロジックモデルの妥当性を確認しながら事業を推進している。現状の事業設計・計画に固執することなく、この事業のなかでも必要性が生じたときには事業設計（ロジックモデル）や事業計画の改定を行い、社会課題の軽減・解決に向けて効果的な取組みが推進されることを期待したい（文責・外部評価アドバイザー x xxxx）。</p> <p>団体で記載した上で、さらに外部の評価アドバイザーからのコメントを記載することも良いでしょう。</p>

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
		<p>調査により明らかになった点、認識された点、様々な視点、今後の必要性等が具体的に明記</p> <p>評価小項目として照らし合わせて、その結論が記載されています。</p>	<p>評価1【こども食堂・子どもの貧困・子どもの食生活をとりまく問題構造を十分に把握しているか】 【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>①子どもの食生活の課題…食育を強く出しすぎることでかえって子ども達が居場所にいづらくなる側面も併せ持っていること、他方で孤食ではなく、一緒に食事を食べる経験こそ食育としての価値がある等支援者によって見解が一様ではないことがわかった。食に興味を持たせて、生きていく力につなげる、関心を持たせるための具体的な活動内容について実行団体と協議する必要性を認識した。</p> <p>②こども食堂等運営団体の課題…担い手の育成：こども食堂等居場所の運営者の中には、子どもが置かれている状況を深く知らずに活動を始めている人がいるが、本来居場所は食事の提供だけでなく学びや遊びを含めた健全育成の場であり、活動の担い手は子どもとの向き合い方求められるスキル提供の意義に対する複数の発言があり、担い手育成の重要度は高いことを確認することができた。また、常に子ども自身が主体となって過ごせる居場所作りの工夫としてブレーバークなどこれまでノウハウの蓄積がある居場所の取り組みにも着目してほしいとの助言を受けることができた。</p> <p>運営基盤：運営の脆弱さ（助成金頼み）であったり、担い手不足といった課題があがり、本事業の課題着眼点と重なる回答が得られた。</p> <p>③子どもの健やかな成長に向けた課題認識…最終的には子どもを支援するということは子どもを取り巻く家庭環境など包括的に支えることが求められるため、親とのコミュニケーション、学校機関を含め多様な機関との連携が必要であることを再認識した。</p> <p>④事業を通じて支援する子ども像…本事業で中長期アウトカムとして設定している「自活できる子どもが育まれる」という表記は活動者にとって様々な受け取り方があり、今後の取り組みの中で「自活できる子どもを育てる」が子どもらしく子どもの為になる成長の一つであるかについて協議を繰り返し共通認識を作っていく必要性を感じた。</p> <p>【結論（考察）】 ここでの評価は評価小項目に設定した「こども食堂・子どもの貧困・子どもの食生活をとりまく問題構造を十分に把握しているか」という問い合わせに答えることであった。 これについて、様々な評価調査から得た上記の結果は事業計画書に記載した社会課題が真に解決が望まれる重大な社会課題であったことを裏付けるものであったといえる（ただし評価調査を通して明らかになったことのいくつかには新たに認識した課題もあった）。以上のことから「①特定された課題の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p>
課題の分析		<p>具体的な調査の内容と明らかになったことが明記されています。</p> <p>評価小項目として照らし合わせて、その結論が記載されています。</p>	<p>評価2【中間支援組織によるこども食堂等子どもの居場所実施団体への支援の実態、必要性を十分把握しているか】 【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>当会独自で行った食支援活動団体287件の調査のうち、こども食堂等子どもの居場所（177）、配食（子ども11）合計188件を抽出し集計した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・半数近くのこども食堂団体が年間予算規模50万円未満で、6割が法人格を持たない ・こども食堂ネットワークとのつながりがある団体と食材の寄付に相関がみられた →ネットワークに入っている団体ほど食材の寄付を受けることができている。 ・制度化が図られている高齢者福祉の分野と比べ、地域からの理解を得にくい・活動資金の確保が課題と答えているこども食堂団体が多い ・半数近くの団体が行政との連携がないことがわかった。 <p>以上より、頑張って取り組んでいる活動団体が孤立化しないためのネットワーク形成、物資や資金といった具体的な支援の循環モデルの構築が求められていることがわかった。</p> <p>【結論（考察）】 ここでの評価は評価小項目に設定した「中間支援組織によるこども食堂等子どもの居場所実施団体への支援の実態、必要性を十分把握しているか」という問い合わせに答えることであった。 これについて、様々な評価調査から得た上記の結果は、事業計画書に記載した対象グループ（直接対象グループ：中間支援団体・子ども・子ども食堂等居場所、間接対象グループ：子どもの保護者・子ども支援を行う地域団体・企業）が妥当な対象であることを裏付けるものであったといえる。以上のことから「②特定された事業対象の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p>

調査の方法・内容、その結果の変更点、その理由が具体的に明記されています。	<p>評価3【最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計ができているか】 【評価計画に基づく調査の結果】 「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議（2019年12月）において、実行団体が支援する対象はこども食堂等居場所団体であるが、最終的な受益者は子どもであること、だからこそ子どもの主体性、子どもらしさを育めるようなこども食堂等居場所を支援することが大事だという複数の意見を再認識し、ロジックモデル作成時には中長期アウトカムで設定していた「自活する子ども」から具体化し、「こどもが「こども食堂等居場所」につながり、自ら食事づくりが出来て健康的な生活を送れるようになる（自己肯定感や他者への信頼を含む）」と変更した。また、実行団体との協議の中で子ども達が安心・安全に居られる居場所を作ることは将来的に地域全体で子どもを見守る社会構築に繋がると考え、最終アウトカムの波及効果として設定することとした。 また直接支援対象となるこども食堂サポートセンターに対するアウトカムも追加して設定することで、課題解決への貢献度を成果として図れるようにした。 </p>	
③事業設計の妥当性 具体的な調査の方法・内容、関係者との連携、今後取り組むべき点が明記されています。	<p>評価4【目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか】 【評価計画に基づく調査の結果】 ロジックモデル作成と合わせてアウトプットレベルを含めた判断指標とデータの入手手段を検討。評価アドバイザー・資金分配団体・JANPIA POとの協議において指標が十分に妥当かつデータ収集可能なものになっていることを確認した。本事業では実行団体を通じて個別の活動団体を支援する3層構造の特性上、最終的な受益者の変化を追うためには、実行団体との協働調査が必須であることを再認識した。 指標の具体性については、今後活動状況の変化に応じてより数値化、可視化できるよう取り組んでいきたい。 </p>	
事業設計の分析	<p>【結論（考察）】 ここでの評価は評価小項目に設定した「最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計ができているか」「目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか」という問い合わせに答えることであった。 これについて、資金分配団体及び他実行団体と行ったワークショップから得られた上記の結果は本事業の設計が事業計画書に記載した社会課題の解決へ寄与しうることを裏付けるものであったといえる。 以上のことから「③事業設計の妥当性」については「高い」と自己評価した。 </p>	
外部状況の変化による活動の見直し、そのことが目標への影響のないこと等が具体的に明記されて	<p>評価5【達成したい目標に対して妥当な活動内容が設定されているか】 評価6【計画の妨げとなる事象が十分に検討され、それを軽減するための対策が検討されているか】 【評価計画に基づく調査の結果】 これまで、3月に実施した実行団体とのオリエンテーション以後毎月Zoomによるミーティングを設定し事業計画に関して協議を重ねてきた。新型コロナウイルス流行を受けて、事業計画の見直しを行い縮小の検討が必要になる活動を確認した。主に人が集まる催事や研修が検討対象となったが、時期の見直し、少人数制への切り替え、オンライン開催など手法の変更により寄与するアウトカムに影響のないよう事業計画を柔軟に組み替えることができている。また、新型コロナウイルスの影響で活動を休止した団体のフォロー、食堂スタイルから配食やフードバンチャーに切り替えた団体への資金・物資支援、両者への情報提供や相談窓口の対応が活動として加わり、サポートセンターとして本事業で新たに追加された役割を確認している。 資金分配団体が行った新型コロナウイルス流行に関する食支援活動調査（2020年5月）で得た287団体からの回答のうち、こども食堂等子どもの居場所（177）、配食（子ども11）合計188件から現状のニーズを改めて抽出した。その中で行政との連携が取れている団体は半数程度に留まっており、高齢者福祉の活動と比較して、地域からの理解が得にくい、活動資金の確保に対する課題が高いことがわかった。コロナ禍でも頑張って取り組んでいる活動団体が孤立化しないためのネットワーク形成、物資や資金といった具体的な支援の循環モデルの構築が求められている。さらに、コロナウイルスの影響で、支援を必要とする困窮世帯層は増加しており、活動団体が疲弊しないために本来行政等に期待される支援と役割の棲み分けを行えるような連携、現状に対する提言運動も模索していく必要があると考える。 </p>	

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）について

【事業を遂行する上で重要な事項】各実行団体が事業終了後もサポートセンターとして子ども食堂等居場所への支援を行えるよう団体としての事業体制を整えられるよう、伴走支援を行うこと。

【組織内外の関係者の意思決定に役立つ事項】本事業における食を通じた居場所、食体験を伴う活動が子ども達の健やかな成長にどのような点で寄与するのか、その変化を可視化・言語化することができるようになることで、多様な子どもの成長に資する支援機関と理想的な居場所運営に向けた共通認識を持ち、協議内容を深化することができると考える。

特に重要な項目

多様な機関の中でも企業との連携に注力し、資金分配団体-実行団体-子ども食堂等居場所運営団体の3構造の中で企業等からの支援（人・物資・資金）を丁寧に繋いでいき、活動団体に寄り添った資源開発を行うこと。そのために、実行団体と連携しながら活動団体のニーズを整理し、資金分配団体が伴走しながら企業等との支援交渉の窓口となり、連携事例を生み出していくこと。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

4実行団体が事業対象とする地域のスケールに違いがあるため、各実行団体の団体基盤や設定した事業対象者に合わせ妥当な自己評価に基づくアウトカムを測定する必要がある。本事業では4実行団体がサポートセンターとして各地域の子ども食堂をはじめ子ども達の居場所を支援する設計になっており、事業終了後サポートセンターが自律して活動を継続していくためには、行政や民間企業など多様な関係者との連携や資金的支援が必要である。資金分配団体がハブとなって資金や物資等の寄付窓口となり、各サポートセンターへ配分するだけでなく、各実行団体が自地域において信頼を得て協力してくれる関係性を構築していく必要がある。

また、2020年から広がった新型コロナウイルスは各地域の子ども食堂等居場所の運営や子ども達の健やかな成長を妨げる脅威となっている。新型コロナウイルス流行により各実行団体では既にコロナウイルスの影響で支援対象者が広がっているとともに、居場所という形にとらわれず配食やフードバンチャー、フードバンクといった多様な媒体を行う活動団体に対する中間支援が求められている。本事業ではそういった各地域の子ども達のニーズに合わせて柔軟に活動している子ども食堂等居場所の状況を把握しながら必要な支援を行っていくことが求められている。

今後の事業実施にあたり、**留意すべき理由とその対策方法が具体的に明記されています。**

添付資料

別添：事前評価概要資料

別添：セオリーオブチェンジ（改訂版）

別添：調査データ：ヒアリング資料、アンケート調査集計結果資料

事前評価で実施した**調査の詳細が別添資料**として付けられており、評価5項目の**透明性と信赖性が確保**されています。